

Q. お互いの信頼関係に基づいて丁寧な対応をすれば、保護者・地域住民の同意はいただけるのではないかと
A. 賛否両論あっても子どもの教育環境をより早く整えた方がよい



ここを聞きました

- 防災情報の伝達手段について
- 住宅リフォーム、空き家活用の補助金、助成金について
- 学校統合について

学校統合について

石田 教育現場では一人一人に向き合い、児童生徒や保護者との信頼関係に配慮していただいている。学校統合は根本的に通う学校、教職員、友人が変わってしまうことではあるが、このように丁寧な対応をしていただければ同意を得ることはできたのではないかと。

教育長 現状では賛否両論である。学校統合の本来の目的を考え、子どもの教育環境を早く整えた方がよいと判断し、今議会に学校統合に関する議案を上げした。

石田 本市ではほとんどの中学校が小規模校であり、地域の方から学校統合の要望を伺うこともある。学校の存在は教育だけではなく地域活性化、定住にも関わることで

もあるもので、学校配置については執行部や議会などが一緒になってビジョンもなく進めていくのでは問題はごく一地域のことには矮小化される。また、住民同士のしこりを残してしまつては地域の一体感や行政や教育に対する信頼感を損なうことになるのではないかと。
教育長 明確な方針は出していませんが、これまでも議会では中学校の統合は避けることができないと答弁してきた。学校統合の答弁では該当地域に説明に入り進めていく方式をとっている。

Q. 市民のために国にきっぱりと物言う市政を！
A. 地方の声を届けることは必要だが相手に響くタイミングが大切



ここを聞きました

- 市民の暮らしを守るため国にはっきり物を言う市政について
- 2015年農林業センサスの結果と本市農業の発展について
- 新たに選挙権を得た学生や高校生などの投票率向上を図る対策について

市民の暮らしを守る市政を

難波 共産党市議団の市民アンケートでは「国・県に市民の立場でキツパリと物言うべき」という意見が85%を占めている。市民の暮らしに係る5点について質問する。①消費税の引き上げは先延ばしでなく中止を求めよ。②老後の生活に欠かせない年金は減額しないよう求めよ。③農業を壊し食の安全などあらゆる分野に悪影響を及ぼすTPP協定からの撤退を求めよ。④市民・自衛隊員の命が危険にさらされる安保法制(戦争法)は憲法を踏みにじり日本を戦争する国に作り変える。廃止を求めよ。⑤マイナンバー制度は個人情報を利用する側は便利だが、プライバシー侵害、国家による管理統制の

強化、成り済まし、詐欺などの犯罪の危険増大と表裏一体である。廃止を求めよ。
政策監 ①消費税は社会保障、地方財源の充実という側面を持っている。将来の安定的財源である。②今の年金水準を維持すれば、今後現役世代の負担が増大する。年金の減額は現役世代に配慮した制度だ。③TPPは諸外国との中で議論され判断されたものであり、市としてはその影響を最小限に抑える努力をしていきたい。④平和を願う立場は市としていささかの狂いはない。安保法制は高度な国政の場での判断である。⑤マイナンバー制度の目的は行政の効率化、市民負担の軽減、公平公正な社会の実現にある。

Q. いつ、お金(税金)で人を集める政策から、経済縮小、人口減少社会を前提とした地域創生、経済再生のまちづくりに方向転換していくのか
A. 新図書館での新規雇用、雇用のミスマッチの解消、起業、営農支援など努力している



ここを聞きました

- 今の行政に求められる公共経営論とリーダーシップ論について

今の行政に求められる公共経営論とリーダーシップ論について

大森 合併後の公共経営における住民との協働のまちづくり、地域間格差、教育格差の是正、財政(地方交付税、合併特例債)のバランスとそこから生じる社会的矛盾、ジレンマに対する認識とその行政運営の公正性について聞く。

市長 新市を一体で考えることが重要。市民の間でその意識は徐々に醸成されている。活性化と閉塞感、その矛盾を解消するためには地域の潜在的可能性の再発見が重要。また、学校の統廃合の問題では、私が就任してから小学校7校が廃校に。その問題に関しては、

地域住民の方と一緒に進める。大森 人口減少、経済縮小を前提とした地域の持続可能性と域内総

生産、所得の確保についての認識、戦略について聞く。また、その手法において定量的分析は極めて重要である。昨年度のふるさと納税の結果を見れば、本市の方向性は一目瞭然。本市の強み弱みが分析できる、産業連関表による産業構造分析の活用と前例にとらわれない手法が必要ではないか。

市長 地域内好循環の仕組みを確立するため商工会議所などと一緒に分析、連携、活用していく。
大森 縮小社会に対応した市民との協働まちづくり、行政の効率化、地域の課題解決を考えると、市の政策・意思決定に市民の代表である議会や市民が、そのプロセスに関わる仕組みづくり(議会の機能強化)が必要ではないか。

市長 いい方向に進むのであれば異論は無い。

Q. 6次産業化を進め、特色ある地域農業を確立すべきでは
A. 県・市の補助制度を活用し、支援していきたい



ここを聞きました

- 農業振興について
- 観光振興について

小規模農家の生き残り策として6次産業化を進めてはどうか

森田 小規模農家が連携し、農産物の生産から加工・商品化までのシステム化を進め、小規模農家生き残りの施策とし、事業展開してはどうか。

産業経済部長 6次産業化が進めば農産物の生産も促進され耕作放棄地の解消にもつながると考える。市としても県及び商工団体・JAびほくをはじめ関係機関と連携し、支援していきたい。

事業の活動拠点として遊休公共施設の活用は考えられないか

森田 宇治地域で取り組んでいる雑穀研究会の6次産業化及び有害鳥獣処理加工に係る一体施設を遊休公共施設・遊休民間施設で整備

することはできないか。
産業経済部長 市及び民間遊休施設において、他地域と同様施設所有者と交渉協議していきたい。

吉岡銅山と関連施設を「世界産業遺産」として登録してはどうか

森田 今回、高梁市の遺産群である吉岡銅山を世界的なエキスポ、また日本での世界産業遺産に係る直接担当者等が現地視察され、貴重な遺産群であるとの評価があった。この時期を捉え、登録に向けての検討を進めてはどうか。

市長 世界遺産登録に向けて次のステップへ進むとなれば地域住民の盛り上がり、一体感の醸成が理想的と考えるが、市の役割分担については、議会とも協議していきたい。

※1 産業連関表…ある地域内の1年間の経済活動について、産業間や産業と消費者などとの財・サービスの取引を基にした域内経済循環を明らかにした。国・県では5年ごとに作成。域内経済構造を明らかにすることにより、地域の施策・事業の前後の経済波及効果分析などに活用できる。
 ※2 産業構造分析…ある経済活動を行ったとき、それがどのようにその経済的影響を及ぼしていくかを数量的に把握、分析すること。客観的なデータに基づき、地域の現状と課題を把握し、その特性に即した地域課題を抽出し、「地方版総合戦略」の政策立案・戦略のツールとして期待されている。